

令和 5 年度

基山町デジタル田園都市国家構想
総合戦略 実績報告書

【 事業個票 】

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	1	トカイナカ産業振興プロジェクト
担当課(担当係)	産業振興課(新事業支援係、商工観光係、農地係、農林業振興係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	①基山町への新しい「しごと」の流れをつくる	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 六次産業化推進事業（産業振興課） ② 特産品等販路拡大事業（産業振興課） ③ 農山村活性化事業（産業振興課） ④ 地域連携農業促進事業（産業振興課） ⑤ まちなか資源活用事業（産業振興課） ⑥ きやまブランド化推進事業（産業振興課）	
	施策の概要	
	① 新たな六次産品の開発を推進するため、大学等学術研究機関と連携を図り、成分分析や市場調査を的確に実施し、事業者自らの商品開発を支援します。 ② 基山町産業振興協議会に産業活性化の事業を集約しながら、参画事業者数の拡大によって、町一体となった取り組みを推進し、規模効果と相乗効果の拡大を図り、ふるさと名物市場等を活用し、特産品や新商品の販路拡大に取り組めます。 ③ 農業振興策と連動し、認定農業者や中心経営体へ農地の利用集積を図り、規模拡大と農産品目の付加価値の創出により、持続的な農山村の活性化に取り組めます。 ④ 農業の新たな担い手とあらゆる分野で活躍する方々が、相互に協力し合い連携する取組を支援し、地域の活性化、魅力向上を図ります。 ⑤ 商店街の魅力ある空間形成について、有識者等の意見等を踏まえ検討するとともに、商店街の空間、空き店舗・空き事務所等を「まちなか資源」と捉え、商店街を商店の飲食・物販提供の場に、多様な団体等の発表や表現・交流の場としての視点を加え、来訪者の増加を図ることによって商店街振興を図ります。 ⑥ 地元中小企業の商品開発力やブランド力の向上や、特産品開発を支援するなど、基山ブランドの拡大と定着を図ると共に、基山町産業振興協議会を中心に関係機関と連携し、様々な角度から基山ブランドの情報発信に努めます。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① 事業者の新メニュー開発と販路拡大促進のため、産業振興補助金を交付して「きやまkappo」を開催し、参加店舗が町内の特産品、農産品である”基山の幸”を取り扱うことで、新たな可能性の追求や販路拡大とブランドイメージの向上を図った。 ② 九州最大の利用客を持つ基山パーキングエリア内にあるリアル店舗「ふるさと名物市場」での町外への情報発信拠点を活かして、町の特産品の販売を通じて販路拡大の支援を行った。また、年間を通して町内外15のイベントに出展し、特産品等のPR・販路拡大に取り組んだ。 ③ 減農薬に取り組む新たな中心経営体へ農地の利用集積を行った。 ④ 農業の新たな担い手が、基山町で農業を始められる又は規模拡大ができるように農地所有者とのマッチングや地域農業者及び関係機関への橋渡しなどを行った。また、町内の新たな担い手である農業法人と放送業界の事業者との相互に協力・連携するプロジェクトにおける町内でのイベントに対して支援を行った。 ⑤ 基山町商工会に補助を行い、「商店街にぎわいづくり事業」の中で、「食とアートのきやまフェスタ」「ハロウィンパーティー」「じゃんけんスタンプラリー」の3つのにぎわいづくり事業を実施した。 ⑥ 産業振興協議会を核に「オール基山」でのリアル店舗による町外への情報発信として、町の特産品の販売を通じて参加事業者の商品開発力やブランド力の向上を図った。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 産業振興補助金の支援により、エミュー等を活用した商品開発やブランドイメージを向上することができた。 ② 産業振興協議会「基山ふるさと名物市場」は、テナント工事により約1か月の移転販売となったが、出張販売等も含め過去最高売上額の前年度とほぼ同額となり、販路拡大に繋げることができた。 ③ 新たな中心経営体の規模拡大と農産品目の付加価値の創出を図り、持続的な農山村の活性化に取り組むことができた。 ④ 農業の新たな担い手となる農業法人と放送業界の事業者とのプロジェクトを支援することで、地域の活性化や魅力向上を図り、次のプロジェクトにつなげることができた。 ⑤ 「商店街にぎわいづくり事業」では3件のイベントを実施し、3日間で約767人の参加があった。また、「きのくに祭り」には、昨年度を上回る8,000人の来場があった。「きやまkappo」は2回開催し、831人の参加者を集めることができた。 ⑥ 「ふるさと名物市場」では、テナント工事により約1か月の移転販売となったが、出張販売等も含め過去最高売上額の前年度と同額の売上とすることができた。
プロジェクトの課題・問題点	①②⑥ 事業者自らの商品開発を促すことに加えて、ジビエ解体処理施設を活用したイノシシとエミューの肉等の活用と販路拡大を促進し、また、良質なサカキの栽培を継続して数年後の出荷への好循環を目指す体制を維持し続ける等、「オール基山」で産業振興に向けた取組が必要である。 ③ 認定農業者への農地の集積は、認定農業者に余力がなく困難である。持続的な農山村の活性化には、新たな担い手の確保が急務である。 ④ 農業の新たな担い手及び様々な分野の方々の多様なニーズや新たな取組に対して、相互が協力連携できるように支援していくためには、関係機関との連携強化、情報共有を継続していく必要がある。また、農業者と協力連携できる他分野の方の掘り起こしも行っていく必要がある。 ⑤ 商店街のイベントは定着化しているが、継続的な集客を図るためには内容の改善や新しいイベント等の開催が求められる。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	①②⑥ 「オール基山」で産業振興に取り組む組織「基山町産業振興協議会」の取り組みを継続し定着させ、一貫して町内の農産物や加工品等の魅力向上と特産品の販路拡大に努める。 ③ 産業振興策と連動して新たな担い手を確保し、農地の利用集積による規模拡大と農産品目の付加価値の創出に取り組んでいく。 ④ 農業の担い手の多様なニーズに応じて、様々な分野の方とのマッチングや調整などの支援を継続的に行っていく。 ⑤ 商店街を物品販売、飲食の場だけに留まらず、イベント開催を定着させることで誘客を図り、魅力あるまちなか資源として、有効活用を推進する。
---------	--

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	2	企業支援プロジェクト
担当課(担当係)	産業振興課(商工観光係)、定住促進課(定住促進係、都市計画係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	①基山町への新しい「しごと」の流れをつくる	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 雇用創出事業 (産業振興課) ② 企業支援事業 (産業振興課) ③ 移住支援事業 (定住促進課) ④ 産業用地拡大推進事業 (産業振興課、定住促進課)	
	施策の概要	
	① 地域を担う人材育成を推進するため企業、大学等と協働し、インターンシップの受入れや工場等見学会の開催を支援するとともに、高齢者の雇用促進の包括的な支援に取り組みます。また、近隣市町と連携した企業情報提供や就労マッチング等に取り組み、地元への定住と雇用の創出を図ります。 ② 企業誘致の優遇制度や誘致場所等の情報を発信し、町内外の企業及び事業所の設備投資等を促進するとともに、新たな商品やサービスを提供する創業者を掘り起し、創業のためのセミナー等を開催するなど関係機関と連携して創業支援に取り組みます。 ③ 移住に要する負担の軽減を図ることで、東京圏への一極集中の是正及び町内企業等の人材確保を目指します。 ④ 地区計画制度の周知や制度の活用を推進を図るとともに、既存緑地等の見直しを行い、企業が進出できる用地を確保します。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① 高校と連携したインターンシップ事業を実施し、町内企業等への視察を実施した。また、高齢者を含む多様な世代の雇用促進と包括的な支援のため、 <u>基山町生涯現役地域づくり環境整備部会を基山町産業振興協議会内に組織し、町内外30社による合同企業説明会を実施したところ、300人余りの参加があった。また、基山町役場の正面玄関横の「無料職業紹介所」では、働きたい方と地元事業者のマッチングを促進し、近隣市町と連携した企業情報提供や就労マッチング等に取り組んだ。</u> ② コロナ禍のため社会経済活動が縮小し影響を受けた企業等に対して一部経費を補助するなど、町独自の支援を行った。また、企業誘致の優遇制度として企業立地奨励金を2社に交付した。さらに、新たな創業者の掘り起こしのため、全6回の創業支援セミナーを開催した。 ③ 佐賀県と連携して、「移住支援金」「さが暮らしスタート支援事業に係る移住支援金」を実施し、東京圏への一極集中の是正及び町内企業等の人材確保を図った。 ④ 島廻地区地区計画が令和5年4月に、三川上三川下地区が令和5年10月に都市計画決定され、今後、産業用地としての土地利用が行えるようになった。また、 <u>グリーンパーク内の黒谷緑地(都市緑地)について関係課で連携協議し、緑地から除外・売却したため、同様の土地利用が可能となった。</u> グランドクロス企業誘致部会において、近隣市及び福岡市と連携し、情報共有を図った。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 無料職業紹介所では、年間延べ1,166人以上の来所者に対応した。また、 <u>基山・広域合同企業説明会では30社の企業参加と、約300人の来場があった。その際、町内外40社を掲載した近隣及び町内企業の魅力を伝える企業ガイドを作成し、来場者へ配布した。</u> ② 企業立地奨励金(日本タングステン株式会社7,380千円、JA全農ミートフーズ株式会社23,000千円)を交付した。また、令和5年度には、創業支援セミナー等を受講した10名が創業した。 ③ 令和5年度は「移住支援金」については2件、「さが暮らしスタート支援事業に係る移住支援金」については3件の申請実績となった。 ④ 地区計画の申出書を受理している案件が1件あり、今後も地区計画による市街化調整区域の産業用地化が見込まれる。
プロジェクトの課題・問題点	① 雇用マッチングでは、佐賀県のUIターン支援の取組や定住促進課とも連携する。 ② 町では企業を誘致できる土地が限られている。県企業立地課と連携して企業誘致を推進していく。また、奨励金等の金額が大きく複数年継続するため、財政計画を示しておく必要がある。 ③ 「移住支援金」、「さが暮らしスタート支援事業に係る移住支援金」とともに就職の要件として、県が運営する「さがジョブナビ」に移住支援金対象として掲載されている求人に就職することが条件となっているため、町内企業に「さがジョブナビ」への登録を推進する必要がある。 ④ 地区計画の策定には周辺住民との合意形成が必要なため、検討の段階から周辺住民へ丁寧に説明をする必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① 生涯現役地域づくり環境整備事業を活用して、3年間企業向けの雇用に関する制度説明会や人材育成のための地域資源活用セミナーを実施するとともに、求職者向けの工場見学会及び合同企業説明会を近隣市町と連携して広域で実施する。 ② 町の優遇制度や誘致場所等の情報を発信して、町内の企業及び事業所の設備投資等を支援する。 ③ 「移住支援金」・「さが暮らしスタート支援事業に係る移住支援金」は佐賀県と連携して実施している事業である。制度利用の推進を図るために幅広く周知を行い、今後も継続して事業実施を行う。 ④ 総合計画や都市計画マスタープランなどの町の上位計画と整合性を図りながら、引き続き地区計画制度の活用を推進を図る。
----------------	--

1. プロジェクトの概要 (Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	3	交流人口・関係人口増加プロジェクト
担当課(担当係)	産業振興課(商工観光係)、定住促進課(定住促進係)、まちづくり課(協働推進係、文化・スポーツ係)、企画政策課(広報・情報管理係)、総務課(給与係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① まちのにぎわい創出施設整備事業 (産業振興課) ② おもてなし環境整備事業 (産業振興課、定住促進課、まちづくり課、企画政策課) ③ 関係人口創出・拡大事業 (まちづくり課、総務課)	
	施策の概要	
	① まちのにぎわいづくりや景観づくりを目的に、駅前周辺など、まちの中心的な施設を整備します。 ② 町内の様々な団体や個人と連携し、おもてなし環境の強化として、キャッシュレス決済や公衆トイレ、町内マップ、多言語サイン看板、Wi-Fi環境等の整備を推進します。 ③ 大学や高校、企業、NPOと連携し、地域課題の解決や新たな取り組みなどの地域との関わりを多様に検討し、実施することで、町外から基山町に継続的に関わりを持つ人材の増加を図ります。	

2. プロジェクトの実績 (Do)

令和5年度に実施した取組内容
① ・大興善寺のつつじと紅葉の見頃にあわせて、産業振興協議会主催による軽トラ市「きやま門市」を2回開催し、特産品の販売促進を図った。春と秋のJRウォーキングとともに、事業者が出店し、特産品の販売及びPRを行い、多くの来場者でにぎわった。 ・高速基山パーキングエリア内で町の情報発信基地及び特産物直売所として「基山ふるさと名物市場」を引き続き設置し、地元の野菜・加工品・工芸品の直売を行った。同時に、観光案内コーナーにおいて、町の情報発信を行った。 ・体験型観光事業として、基山町における職人の作業及び産業等を一定期間体験できる「きやま留学」事業を実施し、観光と産業振興が連携した情報発信を行った。 ・更なる誘客を目的に、駅前周辺に電動アシスト付レンタサイクルやコインロッカーなどのおもてなし施設を設置し、運営管理を行った。 ② ・春と秋のJRウォーキングでは、スタート受付会場において、観光パンフレットの配布や、町独自のポイントラリーを用いたおもてなし活動を行った。また、JR基山駅から大興善寺を周遊する約11kmのコースの随所で町内の事業者やボランティア団体等と連携し、来訪者へのおもてなしを図った。また、体験型観光サイト「きままにきやま」を整備し、町内の文化や暮らしにふれる体験メニューを掲載して、事業者の活動を支援した。 ・「町内おもてなしマップ」及び「町内おもてなしマップ(暮らしの歳時記編)」を町内公共施設に配架するとともに、各種イベントにて配布を行い、おもてなしの向上を図った。また、両マップともに最新の情報を発信するために掲載情報の更新を行った。特別史跡基建城跡をはじめとする本町の歴史的風致に関わる建造物などへの誘導のために案内サイン1基を設置した。なおサインには、QRコードを併記して多国語対応とした。 ・公共施設のWi-Fi環境は、基山町民会館、基山町総合体育館、基山町立図書館、多世代交流センター憩の家、福祉交流館、基山っ子みらい館、基山町合宿所及びまちなか公民館で整備済みとなっている。 ・キャンプ場の看板の更新を行い、新たにキャンプ場の地図を設置した。 ③ きやま大学では、令和6年度に開催されるSAGA2024(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会)をテーマとして、町民対象に国スポの経緯、本町で実施される競技紹介やおもてなし等の講座を開催した。また、企業による社会貢献活動(清掃活動等)を実施していただいた。インターンシップで東明館中学校の生徒2名を受け入れた。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① JR基山駅の利用者等の利便性向上に向けた協議等を進めることができた。 ② ・「おもてなしマップ」を町内公共施設に配架するだけでなく、各種イベントにて配布を行うことにより、町外の方へ向けた本町の魅力・観光の情報発信を行い、町内外の皆様に対する「おもてなし」の向上を図ることができた。<u>『元禄絵図』に描かれた現存する道へ案内サインを設置することで、回遊性が確保された。</u> ・令和5年度のキャンプ場利用者数は1,403人で前年度より159人増加した。 ・Wi-Fiについては、庁舎内は整備されておらず、情報発信の環境に課題がある。 ・「ふるさと名物市場」における非接触型の決済サービスの利用を推進することができた。また、高速道路基山パーキングを活用し、町内事業者の様々な特産品の情報発信等を行うことができた。 ・散策コースマップやサイクリングマップを作成し、町内外の皆様にも町の魅力の発信やおもてなし環境の向上を図ることができた。 町内での体験型観光について、「きままにきやま」を通じて発信を続けている。 ・春と秋のJRウォーキングには、昨年度を上回る1,980人が本町を訪れた。<u>なお、秋のJRウォーキングに取り入れたショートコースは本イベントで初めて満足度大賞受賞となり、ファミリー層など新たな客層の誘客につながった。</u> ③ きやま人づくり大学にて国スポ競技の各協会関係者や県・町職員が講師として2回の講座を開催し、延べ105名の方に受講していただき、国スポについて理解を深めていただいた。
プロジェクトの課題・問題点	① 電動アシスト付レンタサイクル「キマチャリ」は、移動手段の一つとして利用してもらえるよう、設置の周知や町内周遊モデルコース等の案内により、利用増進を図るとともにサイクリングマップやコースの利用者増加を目指す。 ② ・「おもてなしマップ」の配置場所及び配布方法を検討し、さらに効果的な本町の情報発信を行う必要がある。案内サイン設置に際しては、いかに街歩きに適した位置と表示内容にするかを検討する必要がある。 ・Wi-Fiについては、庁舎内は整備されておらず、情報発信の環境に課題がある。 ・キャンプ場の施設が老朽化している。 ③ きやま人づくり大学については、ある程度受講者が固定化してきているため、新たな受講者の獲得が必要。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① 「えきしたラウンジ」では、今後も情報発信やくつろぎ空間の創出を行い、交流の増進や町内観光の促進を図る。 ② ・「おもてなしマップ」の掲載情報を更新しながら引き続き、事業実施を行う。基山町歴史的風致維持向上計画に関する整備方針・事業計画に基づき、町内の25か所に案内サインを設置予定。 ・情報発信力の向上のため、庁舎内Wi-Fiについても導入を検討する。 ・キャンプ場について、令和6年度はポンプ設備の更新を行う。 ・情報発信効果の高い高速道路基山パーキングエリアを活用して、町内事業者の様々な特産品等を展示販売するキャンペーンを企画し開催する。また、コロナ禍に配慮し、非接触型の決済サービスやポイント付加等を推進し、実施主体を支援する。 ・町外来訪者へのおもてなし環境の整備を推進していく。 ③ きやま人づくり大学においては、受講者の興味を引くよう魅力的なテーマを設定し、新規受講者の獲得を目指す。
---------	--

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	4	まちの集客拠点活用プロジェクト
担当課(担当係)	まちづくり課(文化・スポーツ係、図書館係)、教育学習課(ふるさと歴史のまち推進係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① まちの施設活用事業 (まちづくり課) ② まちの交流拠点整備活用事業 (まちづくり課、教育学習課) ③ まちの情報発信事業 (まちづくり課、教育学習課)	
	施策の概要	
	① 地域活性化と交流人口の増加を目的に、町民会館や図書館、合宿所、総合体育館、多目的グラウンド、キャンプ場などを活用した文化・スポーツなどのイベントを積極的に開催又は誘致します。 ② 来訪者のみならず、町民も含め、情報発信と情報取得、情報交換の場として、基肄城跡などを活用した町の交流拠点の整備及びリノベーションを図ります。 ③ 関係機関と連携し、就労情報やイベント情報など町の様々な情報の発信を、図書館等で行い、まちの回遊性を高め、周遊環境の充実に努めます。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① 文化イベントとして町民会館で、7月「宝くじふるさとワクワク劇場」、8月「福川伸陽ホルンリサイタル」、9月「アルモニア管弦楽団コンサート」、11月「基山町文化祭」、12月「きやま創作劇『この道は』」、1月「アイが大きい基山町音楽祭」、3月「きやまジュニアダンスフェスティバル」を開催した。また、スポーツイベントとして、5月「区対抗スポーツ大会」、11月「クロスロードスポーツレクリエーション祭」、12月「きやまロードレース大会・きやまスロージョギング®大会」、2月「小学生駅伝大会」、3月「サガン鳥栖サッカー教室」を開催した。 ② ・<u>基肄城跡南門跡及び山頂地区、遊歩道の整備の基本設計を策定した。</u> ・<u>基肄城跡南門跡周辺の立木伐採、剪定と看板の貼り替えを行った。</u> ・<u>基肄城内の分岐点に案内サインの設置を行った。</u> ③ ・天智天皇欽仰之碑等顕彰建造物90周年記念の絵はがきコンクールの作品や創作劇『この道は』に係る展示を図書館等で行った。 ・図書館内の展示として、役場内の関係各課や町内の団体と連携して、消費者月間・環境月間・男女共同参画・オレンジリボン運動などの展示や掲示を行った。 ・ビジネス支援コーナーやキヤマラウンジに基山町無料職業紹介所の求人情報資料を設置し、就労情報の発信を行った。 ・仕事に役立つ本の紹介を行うビジネスメールマガジンを配信するとともに、ビジネス支援図書の充実に努めた。 ・キヤマラウンジに観光協会や商工会などの町内イベント情報等のチラシを設置し、町の情報の発信や協力を行った。

3. 評価 (Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 年間をとおして、文化イベント・スポーツイベントを開催し、地域活性化を図った。 ② ・基肄城跡を訪れる人のために、基本計画に基づき、南門跡地区、山頂地区、遊歩道地区の基本設計を行った。基肄城に関わる民間団体と現地視察、基本設計説明会の開催などを行い、関心を持っていただくことができた。 ・基肄城南門跡周辺にある樹木伐採、剪定を行い、安全に見学できるようになった。また、看板貼り替え時に分かり易い看板を設置した。 ・分岐点に方向や距離を示した案内サインを設置し、基肄城跡来訪者の利便性を図った。 ③ ・基肄城跡に点在する文化遺産に関心をもっていただくきっかけづくりができた。 ・図書館が行政や町内団体と連携することで、図書館への新たな来館者増が進み、図書の貸出冊数の増に繋がっている。就職支援やビジネスメールマガジンなどの情報発信をすることで、多くの方に周知・利用していただいた。
プロジェクトの課題・問題点	① 10月に予定していた町民体育大会が雨天のため開催できなかった。 ② ・基肄城跡に至るまでのサイン整備を充実させる必要がある。また、基肄城南門地区までは、マイクロバスまでの大きさの車両しか通行できないため、将来的には、大型観光バスの乗り入れができる工夫が必要と思われる。 ・基肄城内の植栽管理を定期的に行う必要がある。 ・史跡内のサイン計画を策定し、初めての来訪者に対しても分かり易い案内板等を順次整備する必要がある。 ③ ・文化遺産に関心がない人にも必要な情報が行きわたるようにする。 ・情報発信や展示がマンネリ化しないよう最新の情報を収集し、利用者が求める情報発信となるよう新たな連携や「見せ方」など工夫をしていく必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性 (Action)

今後の取組内容	① 引き続き、文化イベント・スポーツイベントを開催する。 ② ・多くの来訪者が楽しく探訪できる仕組みを考える。 ・維持管理を適切に行う仕組みを構築する。 ・基肄城跡へ至るサインの整備及び特別史跡内のサインの充実を図り、快適な探訪ができるよう工夫する。 ③ ・入館者が多い図書館等で文化遺産の情報を適切な時期に発信することを心掛ける。 ・今後も行政や町内団体との連携に努めるとともに、町民のニーズに答えられるよう図書や情報を収集し整備する。また、これらの様々な情報をホームページ等を通じて外へ発信・提供していくことで、「図書館だからできること！」を推進していく。
---------	---

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	5	歴史・観光資源活用プロジェクト
担当課(担当係)	教育学習課(ふるさと歴史のまち推進係)、産業振興課(商工観光係)、まちづくり課(生活環境係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 歴史のまちづくり推進事業 (教育学習課) ② まちの観光資源活用事業 (産業振興課) ③ おもてなし活動支援事業 (産業振興課) ④ まちの宝「きざん」事業 (教育学習課、産業振興課、まちづくり課)	
	施策の概要 ① 『基山町歴史的風致維持向上計画』に基づき、歴史的風致形成建造物の保存修理事業や歴史的市街地の修景事業等の各種事業に取り組みます。 ② まちの観光資源を活用し、観光と産業振興が連動した情報発信や特産品の販売促進等を実施し、集客効果の向上を図ります。寺や古民家等の資源を活用した宿泊受入環境を整備します。 ③ 基山の様々な資源を活用した『おもてなし』活動を支援します。 ④ 国指定特別史跡「基肆城跡」、草スキー及び希少植物「オキナグサ」等により、まちの宝「きざん」の知名度と魅力向上を図っていきます。また、後世に受け継がれるよう、町の誇りの醸成に努めます。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① ・令和4年度に歴史的風致形成建造物に指定した天智天皇欽仰之碑の建造物調査を実施した。 ・町道塚原長谷川線からお仮殿までの延長L=85mについて測量ならびに実施設計を行った。 ・木山口町の修理・修景事業のため基準を策定し、住民説明会やパンフレットなどで周知した。 ② 大興善寺のつつじと紅葉の見頃にあわせて、産業振興協議会主催による軽トラ市「きやま門市」を新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上で開催し、特産品の販売促進を図った。春と秋のJRウオーキングとともに、事業者が出店し、特産品の販売及びPRを行い、多くの来場者でにぎわった。さらに、高速道路基山パーキングエリア内で町の情報発信基地及び特産物直売所として「基山ふるさと名物市場」を引き続き設置し、地元の野菜・加工品・工芸品の直売を行った。同時に、観光案内コーナーにおいて、町の情報発信を行った。体験型観光事業として、基山町における職人の作業及び産業等を一定期間体験できる「きやま留学」事業を実施し、観光と産業振興が連携した情報発信を行った。 ③ 春と秋のJR九州ウオーキングでは、スタート受付会場において、観光パンフレットの配布や、町独自のポイントラリーを用いたおもてなし活動を行った。また、JR基山駅から大興善寺を周遊する約11kmのコースの随所で、町内の事業者やボランティア団体などの皆様におもてなしの協力をいただいた。体験型観光サイト「きまままにきやま」を整備し、町内の文化や暮らしにふれる体験メニューを掲載して、事業者の活動を支援した。 ④ オキナグサの見頃を発信し、4月中旬にオキナグサ見学会を開催すると共にオキナグサ保存会で保存活動に努め、魅力向上に努めた。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① ・天智天皇欽仰之碑の建造物調査を行い、歴史的風致の向上を図った。 ・お仮殿までの歴史的風致や景観の保全を図るための設計を行った。 ・修理・修景基準について周知活動をおこない、関心を持っていただくことができた。 ② 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に行ったうえで、大興善寺のつつじと紅葉の見頃に合わせて「きやま門市」を実施した。参加者は1,980人であった。基山PA「ふるさと名物市場」では、コロナ禍でも地元の野菜・加工品・工芸品の売上を維持することができた。 ③ 体験型観光サイト「きまままにきやま」を通じて、本町のおもてなしの情報を発信した。JRウオーキングでは、JR基山駅から大興善寺を周遊するコースの随所で、町内の事業者やボランティア団体などの皆様におもてなしの協力をいただいた。 ④ 遠方からオキナグサの開花状況や生息地など、多くの問い合わせを受け案内した。また、見学会では一般の方の参加もあり、キザンの魅力アップに繋がった。
プロジェクトの課題・問題点	① ・建造物調査と今後の建造物修理計画の整合性を図る必要がある。 ・周辺住民の意見を取り入れながら進める必要がある。 ・建物の修理修景だけでなく、建物の保全、長崎街道のサインや明示方法を検討する必要がある。 ② 観光名所や時期と連携した催事の開催とともに、産業振興協議会会員を増やし、本町の特産品等の販売促進と来場者の増加を目指す。 ③ 体験型観光サイト「きまままにきやま」掲載の体験サービス(おもてなし)実施者の意思の高揚を図り、参加事業者の拡大と誘客を推進する。 ④ オキナグサの自生を目的としており、自生するその希少性と保存活動の内容周知を図る啓発活動に取り組む。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① ・『基山町歴史的風致維持向上計画』に基づき、歴史的風致形成建造物の保存修理事業に取り組む。 ・取組にあたっては、地元や地域住民の意向を反映させながらプロジェクトを遂行する。 ・長崎街道沿いの歴史的市街地の修景事業等の各種事業に取り組む ②③ 恋人の聖地事業(地方創生推進交付金)等を活用して、地域資源を活用したおもてなしのまちとしてプロモーションを行う。情報発信効果の高い高速道路基山パーキングエリアを活用して、町内事業者の様々な特産品等を展示販売するキャンペーンを企画し開催する。 ④ ホームページによる保存会の活動内容など広く周知に努め、キザンの魅力向上に努める。
---------	---

(令和5年度)

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	6	婚活応援プロジェクト
担当課(担当係)	定住促進課(定住促進係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 婚活応援事業 (定住促進課) ② 婚活希望者登録マッチング事業 (定住促進課)	
	施策の概要	
	① 交際や結婚を望みながらも、出会いの機会に恵まれない方々に出会いの場を提供し、結婚と定住のきっかけを作るため、観光施設などの町の魅力を活用した各種婚活イベントを開催し、成婚に向けたサポート等を実施します。 ② 結婚を希望する男女を登録し、お互いの希望に応じたマッチングを行うことで、成婚への支援に取り組みます。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① 婚活イベント「寺婚」男性12名、女性12名参加、14組マッチング(第3希望まで)成立を開催し、婚活のサポートを実施した。 ② 結婚を希望する男女を登録し、婚活に関する相談及び町主催の各種イベントなどの情報提供を行う「基山町婚活支援事業」を実施し、成婚への支援を実施した。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 婚活イベントでは定員を超える申し込みがあった。また、イベントでは14組のマッチングが成立し、多くの結婚を希望する方々のサポートを図ることができた。 ② 「基山町婚活支援事業」では男女ともに新規の登録があり、婚活イベントを通して婚活支援を実施した。また、登録者に対し、町主催の婚活イベントなどの情報提供を行い、出会いの場の提供を行った。
プロジェクトの課題・問題点	① 婚活イベントについては、多くのマッチングを成立することができ、一定の成果を挙げることができたものの、イベントへの町内居住者の参加増加や成婚後の基山町への移住・定住の増加を図ることが課題となっている。今後は、実施方法を含めて、さらに効果的なイベントとなるよう検討する必要がある。 ② 「基山町婚活支援事業」では新規の登録希望をいただいたが、さらに登録者数の増加を図るため、より効果的な制度周知を行う必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① 今後も継続して事業実施を行い、結婚と定住のきっかけを作るために、成婚に向けたサポート等を実施する。 ② 今後も継続して、「基山町婚活支援事業」を実施し、結婚を希望する男女に対する成婚への支援に取り組む。
---------	--

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	7	子育て支援プロジェクト
担当課(担当係)	こども課(こども未来係、こども家庭センター係、みらい館係)、健康増進課(母子保健係)、教育学習課(学校教育係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 新たな命支援事業 (健康増進課) ② 基山っすこやか成長支援事業 (こども課、健康増進課、教育学習課) ③ 基山っすみらい館事業 (こども課) ④ 子育て支援事業 (こども課、教育学習課) ⑤ 一体的相談支援事業 (こども課、健康増進課)	
	施策の概要 ① 妊婦健診及び乳幼児健診を継続し、疾病等の早期発見や母子健康づくり、育児不安の解消等に努め、更なる充実を図ると共に、母子手帳交付及び妊婦健診等により、妊娠期から関わりを持ち、妊娠・出産・子育てに関する情報を積極的に発信し、出産期前後の様々な支援に取り組みます。 ② 子どもの医療費や予防接種費用等の助成により経済的負担を軽減するとともに、保育サービスや病後児保育等を充実し子育ての不安等の解消を図り、町立小中学校施設整備や放課後児童教室等の環境整備とあわせて、子どもに関わる関係機関や団体等との連携体制の確立と情報共有を促進し、子どものすこやかな成長のための子育て支援体制の充実を図ります。 ③ 公立保育所と子育て交流広場を併設した子育て支援の拠点施設として、保育サービスの質の向上を図るとともに、子育て世代に交流の場の提供と情報発信を行い、ファミリーサポート事業などの地域でささえあう子育て応援の取組の拡充や基山町無料職業紹介所と連携した子育て世代の就労支援の取組などを実施します。 ④ 幼児教育から学校教育への移行期支援として、4歳児就学準備特性検査を行い子どもの個性を把握理解したうえで一人ひとりの育ちをサポートし、子育ての悩み等の相談に応じるネットワークコーディネーターを配置して保護者や保育士、放課後児童クラブ支援員等への助言や支援を行うなど、教育の連動性と学びの基礎力を養うと共に、地域と連携した小中学生の放課後支援にも取り組みます。 ⑤ 妊産婦、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことのない、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を確立するため「こども家庭センター」を設置し、きめ細かな子育て支援を推進します。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① ・妊婦健診及び乳幼児健診の継続。 ・育児教室などを継続実施し、支援が必要な子供とその家族への早期介入の実施。 ・産前・産後サポート事業の継続。 ・産後うつ予防や新生児への虐待防止を図るため産婦健康診査事業を継続実施。また、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図るため産後ケア事業を継続して実施。 ② ・各園と連携し、支援が必要な子どもやその家族への早期介入やフォローの実施。 ・子どもの医療費助成については、引き続き、0～18歳までの子どもの医療費の自己負担無償化を実施した。 ・新たに小規模保育施設(定員12人)1園の認可を行った。また、認定こども園が1園開園した。 ・病後児保育事業を継続実施し、保護者の子育てと就労等の両立ができるよう支援を行った。 ・定期予防接種費用の助成を継続して実施。新生児聴覚検査費用の助成を実施。 ・放課後児童クラブについては、要配慮児童等の対応に専門的な知識・対応が必要となっているため、令和元年度から開始した要配慮児童対応支援員派遣業務委託事業を令和5年度も行き、支援員向けの研修を2回実施、子育て支援ネットワークコーディネーター(臨床心理士、社会福祉士)との連携会議を行い情報共有を行った。 ③ ・基山町内の幼稚園や保育園、6園の代表者を定期的に集め連携会議を行った。 ・子育て交流広場を無料開放するとともに、イベントや教室等を開催した。 ・子育て交流広場において、月1回「きやまっすだより」を発行した。 ・子育て交流広場に子育てコンシェルジュを配置し、育児の悩みや相談に応じた。 ・基山っすみらい館において、基山保育園と子育て交流広場の交流イベントを行った。 ・ファミリーサポートセンター事業において、協力会員が一度に援助活動を行うことができる子どもの人数を1人から2人以上も可能とした。また、その時に発生する利用料について、2人目以降の利用料を半額とした。 ④ ・4歳児就学準備事業で特性検査を実施した。 ・4歳児就学準備の特性検査後、就学に向けて課題があると思われる児童に対してフォローアップ事業を実施した。 ・子育て支援ネットワークコーディネーターを派遣し、基山町内の保育施設等の巡回や個別相談を実施した。 ・小学校と幼稚園・保育園の連携を図るため、幼保小連絡会を定期的に開催し、就学前後のつなぎをスムーズにすることにより、小1プロブレムが起らないよう対応した。基山町就学相談会では、町内の特別支援教育担当の先生方にも専門の相談員と共に助言いただき、入学までの相談や学校見学にも細やかに対応した。各小学校では、毎週水曜日の放課後に3年生と6年生を対象にした放課後補充学習を実施し、基礎学力の定着を図った。中学校においても全学年の希望者を対象に週1回程度の放課後補充学習を実施した。放課後補充学習でもタブレット端末を用いた自学形式を行い、各自の目標に応じて、自分に合ったスピードで学習を進めることができた。令和5年度も地域の方々を講師に迎え、学習のサポートを行っていた。 ⑤ 妊産婦、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことのない、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を確立するため「こども家庭センター」を設置するための施設改修等を行い、保健センターへこども課を移設した。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 産前・産後サポート事業や妊産婦及び乳幼児健診など事業を継続して行っていくことで、妊娠・乳幼児期から信頼関係も築け、良いフォローに繋がっている。 ② ・0歳から18歳までの子どもの医療費の自己負担額の全額助成を実現し、より充実した子育て支援となった。 ・新たに小規模保育施設を認可することで需要の高い0～2歳児の定員が増加し、待機児童を出さない取組に貢献している。 ・町内保育施設からの電話相談等に対応し、連携することができた。 ・病後児保育事業実施により、保護者の子育てと就労等の両立が図られるようになった。 ・予防接種の費用助成を行うことより、予防接種の接種率を維持することができた。 ・配慮が必要な児童が増えているが、実践的な助言や具体的なケース毎の対応研修を行い、適切な教室運営を行うことができた。 ③ ・6園合同会議により、幼稚園・保育園との情報共有ができた。 ・子育て交流広場を無料開放するとともに、イベントや教室等を開催することにより、多くの保護者の子育てに関する情報交換や交流の場となった。また、月1回「きやまっ子だより」を発行し、地域子育て支援拠点施設の周知や定期的な子育て情報を発信することができた。 ・子育てコンシェルジュを配置したことにより、育児の悩みや相談に応じた情報提供や関係機関への案内がスムーズにできた。 ・基山つ子みらい館において、定期的に基山保育園と子育て交流広場の交流イベントを実施したことで、未就園児も保育園児もお互いに刺激を受け、成長を促進させることができたり、保育士も未就園児と積極的な交流を通じて、適切な支援を提供することができたりと保育の質の向上を図ることができた。 ・ファミリーサポートセンター事業において、協力会員が一度に援助活動を行うことができる子どもの人数を1人から2人以上も可能とし、その時に発生する利用料について、2人目以降の利用料を半額としたことにより、家族に子どもが2人以上いる家庭等への経済的な負担軽減や事業の利用促進を図ることができた。 ④ ・4歳児の特性検査実施により、子どもたちの得意なこと苦手なことを確認することができ、苦手なことについては、フォローアップ事業で対処した。 ・子育て支援ネットワークコーディネーターの巡回や個別相談により、支援の方法等のアドバイスや関係機関への案内を行うことができた。 ・幼保小連携ができたことにより、各小学校での目立った小1プロブレムはなかった。特別支援学級入級児童についても、入学前に学校見学をしていたこともあり、大きな混乱もなく学習することができた。小学校放課後補充学習iiゼミ参加人数(3年生95人、6年82人)、中学校放課後補充学習(チャンス学習)参加人数(1年64人、2年43人、3年27人)を募り、学習支援を行うことができた。 ⑤ 妊産婦、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことのない、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を確立するため「こども家庭センター」を設置するための施設改修等を行い、令和6年4月1日に家庭センターを設置を行った。
プロジェクトの課題・問題点	①②子どもとその家族への継続した細やかなフォロー体制の構築。 ② ・子どもとその家族への継続した細やかなフォロー体制の構築が必要である。 ・病後児保育施設の利用者を増やすため、周知の方法等含め検討していく必要がある。 ・保育園や放課後児童クラブは共働き家庭の増加や宅地開発などにより、登録児童数増が見込まれるため、支援員の確保や施設整備が必要。 ③ 少子化や核家族化により、子どもの育児に不安や悩みを持つ保護者や地域で孤立した子育てを行う保護者が年々増加している。 ④ ・幼稚園・保育園での就学相談会に勤める基準がばらばらで、通常学級が適当な児童まで就学相談を受け、増加傾向に見受けられる。 ・就学前、小・中学校まで継続した支援が行えるよう関係機関との情報連携が必要である。 ⑤ ・妊娠期から子育て期まで切れ間なく情報提供や相談ができるよう支援の充実やフォロー体制の構築を図る必要がある。 ・きめ細かな子育て支援を図るため、現施設の紹介等、情報発信を積極的に行い周知が必要である。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	①⑤ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を目指し、現在行っている事業を継続し、支援が必要な子どもとその家族の早期発見・早期介入に取り組んでいく。 ② ・待機児童なしの取組を継続するため、保育ニーズを調査分析し、保育の量の確保を適切に行っていききたい。 ・町内保育園施設等の連携体制の確立や情報共有を図ることにより、子育て支援体制の充実を図っていききたい。 ・病後児保育だけでなく、病児保育事業を行うことで、さらなる保護者の子育てと就労等の両立ができるよう支援を行っていききたい。 ・予防接種費用、新生児聴覚検査費用の助成を継続し、町内保育施設等の連携体制確立や情報共有を行い、子育て支援の充実を図っていく。 ・今後も継続して、児童が放課後に安心して過ごせる場として適切な環境整備を行い、支援の充実を図る。 ③ ・定期的な6園合同会議を開催し、情報共有及び連携の強化を図っていく。 ・基山町無料職業紹介所と連携して、就労支援のためのセミナーや研修等を開催していく。 ④ 子育て支援ネットワークコーディネーターの巡回及び個別相談を継続していく。また、特別支援学級及び通級指導教室について周知し、子育てネットワークコーディネーターとの連携強化を図る。 ⑤ 子育ての悩み解決に向けて、子育てLINE等を活用し、相談及び情報発信を行っていく。
---------	---

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	8	住宅環境整備プロジェクト
担当課(担当係)	定住促進課(定住促進係、都市計画係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 移住定住支援事業 (定住促進課) ② 宅地開発推進事業 (定住促進課) ③ 町内住み替え支援事業 (定住促進課) ④ 町営住宅整備検討事業 (定住促進課) ⑤ 移住体験住宅事業 (定住促進課) ⑥ 移住情報発信事業 (定住促進課)	
	施策の概要	
	① 町内に散在する空家の利活用を促進し、移住の受け皿としての活用を図るとともに、子育て・若者世代の定住促進を目的に、結婚などによる新生活への支援や住宅取得補助などの様々な定住施策を推進し、移住・定住の促進を図ります。 ② 市街化区域内で一定基準を満たす宅地開発を行う民間開発事業者に対し、開発地に接する道路整備に関する整備費の一部助成を行うと共に、地区計画制度を活用して市街化区域に隣接する市街化調整区域の住宅用地化を推進します。 ③ ライフスタイルに合わせた町内での住み替えを希望する高齢者や子育て・若者世代の意向を踏まえ、関係機関と連携した移住・定住をサポートします。 ④ 町営住宅の長寿命化計画に基づき、建替を含めた効果的な改修・修繕を行います。 ⑤ ホームページや移住イベント等で周知を行い、全国からの利用を促すとともに、移住体験住宅利用時には、本町での生活を実感できるよう、利用者のニーズに合わせた情報提供などを行います。 ⑥ 本町からの通勤圏内に居住する子育て・若者世代をターゲットに、移住定住ポータルサイト等を活用した移住施策の情報発信を促進します。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① 「子育て・若者世帯の住宅取得補助金(交付19件:5,800千円)」及び「結婚新生活支援補助金(交付7件:1,493千円)」を実施し、子育て・若者世代の移住・定住の促進を図った。 ② 夜水地区地区計画・塚原地区地区計画が令和5年4月、倉野地区地区計画が令和5年10月に都市計画決定された。今後、住宅用地としての土地利用が行えるようになる。道路整備に関する補助金制度については、交付条件を満たす宅地開発が行われなかったため補助金申請は行われなかった。 ③ ライフスタイルに合わせた町内での住み替えを促進するため、「子育て・若者世帯の住宅取得補助金」を実施するとともに、町ホームページを活用し、国の住宅リフォーム助成制度の周知を行った。 ④ 公営住宅等長寿命化計画で「建替」の判定となっている町営園部団地の入居者移転支援策として、「入居者移転補助金(交付5世帯:569千円)」、「移転先住宅家賃補助金(交付3世帯:434千円)」を実施し、園部団地入居者の移転促進を図った。また、「先導的官民連携支援事業」を活用し、園部団地建替手法の検討を行った。 ⑤ 町ホームページを中心に移住体験住宅のPRを行い、26件の利用(小倉移住体験住宅10件、宮浦移住体験住宅16件)があった。また、利用者に対し、利用期間中に使用できるコミュニティバスのお試しパスポート及びおもてなしマップを配布し、町内での周遊性を高めた。 ⑥ 町ホームページを中心に移住体験住宅及び各種移住支援施策の紹介を行うとともに、佐賀県や民間企業との連携による移住イベントに参加した。また「町内おもてなしマップ」を町内公共施設に配架するとともに、各種イベントにて配布を行い、町の魅力を効果的に発信した。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 基山町への移住・定住促進を目的に、「子育て・若者世帯の住宅取得補助金」を実施し、交付決定19件中10件(30名)の方が基山町へ移住された。また、結婚による新生活のサポートとして「結婚新生活支援補助金」を実施し、交付決定7件中4件(9名)の方が基山町へ移住された。その他、様々な住宅支援事業により、<u>大東建託株式会社 賃貸未来研究所による「住み続けたい街ランキング2023《佐賀県版》」では3年連続第1位、「住みこちランキング」では2年連続の第2位に選ばれた。</u> ② 地区計画の申出書を受理している案件が1件あり、今後も地区計画による市街化調整区域の住宅用地化が見込まれる。 ③ 「子育て・若者世帯の住宅取得補助金」については、交付決定19件中9件(37人)の方が町内住み替えをされた。 ④ 「入居者移転補助金」、「移転先住宅家賃補助金」を実施し、町営園部団地入居者の移転促進を図ることができた。また、「先導的官民連携支援事業」の活用により、PFI事業の導入可能性等を調査し、園部団地建替事業の推進を図ることができた。 ⑤ 町ホームページを中心に移住体験住宅のPRを行い、26件の利用をいただくことができた。 ⑥ 町ホームページを中心に各種移住支援施策の紹介を行うとともに、佐賀県や民間企業と連携してイベントを実施することにより、町の効果的なPRを図ることができた。また、「町内おもてなしマップ」による町の魅力を発信することにより、町内外の皆様に対する「おもてなし」の向上を図ることができた。
プロジェクトの課題・問題点	① 継続して本事業を実施することにより、本町への移住・定住を促進することが必要である。 ② 地区計画を策定し市街化調整区域を住宅用地化する際には、周辺住民の合意形成が必要なため、検討の段階から周辺住民へ丁寧な説明をする必要がある。 ③ 今後は、町内での住み替えの受け皿として、空家の活用を検討する必要がある。空家の活用に対する家屋所有者の意向を把握し、理解促進を図るとともに、民間企業との連携等により、効果的な空家活用を推進する必要がある。 ④ 公営住宅等のうち、園部団地については建替についての理解促進を進めるとともに、建替の事業手法の検討を進める必要がある。また、本桜団地・割田団地についても老朽化が進んでいるため、劣化状況等から判断し、修繕の必要性の高いものから順に修繕を実施する必要がある。 ⑤ 移住体験住宅については、積極的・効果的な情報発信を行い、利用者数の増加を図るとともに、利用後の基山町への移住を推進する必要がある。 ⑥ これまでの移住情報以外にも、新たな視点で地域資源を見直し、それらを活かした移住促進情報の発信に努める必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① 各種補助金については、基山町への移住・定住の促進を図るため、今後も継続して事業実施を行う。 ② 総合計画や都市計画マスタープランなどの町の上位計画と整合性を図りながら、引き続き地区計画制度の活用を推進を図る。 ③ 町内住み替えについては、今後も継続して「子育て・若者世帯の住宅取得補助金」を実施するとともに、空家の活用を推進するために、家屋所有者に対して、空家の活用についての理解促進を図る。 ④ 「先導的官民連携支援事業」の結果に基づき、園部団地建替事業の計画的な事業実施を図るとともに、入居者の理解を得ながら建替に向けて計画的・継続的に事業実施を行う。 ⑤ 移住体験住宅は基山町の暮らしを実際に体験していただくための貴重な施設であるため、今後も継続して事業実施を行う。 ⑥ 「住みたいまち基山の創造」の実現のために、佐賀県などと連携し、基山町で暮らす魅力や基山町の地域資源を活用した移住プロモーション活動を充実させるため、町ホームページを中心に、引き続き、子育て・若者世代をターゲットに効果的な情報発信を行う。
---------	---

(令和5年度)

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	9	安心安全のまちづくりプロジェクト
担当課(担当係)	住民課(くらしの安心・安全係)、総務課(防災係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	①くらしの安心・安全推進事業(住民課、総務課) ②くらしの安心・安全設備等整備事業(住民課)	
	施策の概要	
	①安全なまちづくり推進協議会で検討を行い、補導員等と連携し、町民相互の見守り連絡体制の整備や交通マナーの向上、防犯パトロール等の強化、運転免許返納者への支援を行います。 また、各区の自主防災組織を対象に防災研修や避難訓練を実施すると共に、情報伝達手段の検討や整備を行います。 ②町民の安心・安全や防災・減災のための防犯カメラや防犯灯などの設備や施設を検討し整備を行うと共に、交通事故件数の削減に有効な安全装置等に対する補助を検討し実施します。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① ・安全なまちづくり推進協議会委員、補導員、男性ボランティアの会(男ボラ会)等により、地域での見守り活動や青色回転灯積載車による定期的な巡回パトロールを128回実施した。 ・鳥栖・三養基地区交通安全協会、鳥栖警察署、交通安全指導員による交通安全街頭キャンペーン、小中学校での交通安全教室、就学児6園合同交通安全教室、交通安全講習会、登下校における地域での交通安全見守り活動を実施した。 ・高齢者等への交通安全教育については、広報等で定期的に交通安全に関する内容を掲載し、交通事故防止の注意喚起を行った。 ・毎月、広報等で消費生活相談に関する内容を掲載し、防犯についての注意喚起を行った。家庭でできる防犯対策、特殊詐欺についての出前講座を実施した。(1回) ・11月に第1部管内において、秋季防火訓練を実施し、第9区の方に参加していただいた。また、3月には第2部管内において春季防火訓練を実施し、第11区の方に参加していただいた。 ・11月に第4区において、土砂災害を想定した避難訓練として、情報伝達訓練・避難訓練・ドローンによる搜索、第4部消防団による避難行動要支援者や逃げ遅れた方の救出訓練を実施した。 ・3月に各区より選出された方へ自主防災組織リーダー研修会を開催し、45名の参加があった。 ② ・防犯カメラ、防犯灯については、合同点検を実施した結果、全行政区と調整を行い、設置が必要な箇所に設置した。令和5年度は、防犯灯を9基設置し、犯罪の抑止力を高めた。 ・地元区長、地元関係者、関係機関と協議の上、カラー舗装の設置、転落防止柵の設置、区画線の引き直し、 <u>車止め(ボラード)</u> ・ラバーポールの設置、カーブミラーの修繕・設置、横断旗や飛び出し人形の設置等の交通安全施設の計画的な整備を行った。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① ・令和5年度犯罪(侵入盗・乗り物盗・自販機ねらい・車上ねらい等)件数は55件で、昨年度に比べ15件増加した。 ・ながらパトロールの登録者数は、令和6年3月31日現在で584人であった。 ・基山町民の令和5年中の人身交通事故発生状況は、1万人当たり26.42件で県内で3番目に発生件数が低い結果であった。 ・令和5年度高齢者運転免許証自主返納者数は84人で、昨年度に比べ7人増加した。 ・訓練を継続することにより、住民の防災意識の向上が図られ、それに伴い、各区の自主防災組織主催の避難訓練や防災研修会を開催することができている。今後もさらに拡大を図りたい。 ②防犯カメラを設置した箇所で犯罪が発生した場合は、警察から情報提供の依頼が有り、データを提供することで早期の事件解決に役立っている。令和5年度の提供件数は、23件で昨年度に比べ13件増加した。
プロジェクトの課題・問題点	① ・交通安全や防犯対策に関する情報について、関係課と連携し、特に1人暮らしの高齢者の方に対する周知を検討する必要がある。 ・各区の自主防災組織において、地域の実情に合わせた防災・減災活動に取り組む必要がある。 ②犯罪が発生した際、警察からの情報提供の依頼が遅い場合があるので今以上に警察と連携を図る必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① ・今後も出前講座や交通安全教室、交通安全街頭キャンペーンの実施、広報等で交通安全に関する内容を掲載し、交通事故防止のため鳥栖警察と連携を図り、スピード超過の車両対策等に努める。 ・基山町主催の防災訓練や研修会に加え、自主防災組織主催の防災活動の強化を図る。 ② 防犯カメラ、防犯灯の設置は、防犯上危険な箇所に計画的に設置していく。町内の犯罪発生件数が増加していることから、防犯についての情報提供を行い、更なる注意喚起を図っていく。
----------------	---

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	10	オール基山で考えるみんなの住みたいまちづくりプロジェクト
担当課(担当係)	まちづくり課(協働推進係、生活環境係)、企画政策課(総合計画推進係)、財政課(財産管理係)、定住促進課(都市計画係、地域公共交通係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	①『オール基山』推進事業（企画政策課） ② 協働のまちづくり推進事業（まちづくり課） ③ 協働の地域環境整備事業（まちづくり課、財政課） ④ ゼロカーボン推進事業（まちづくり課） ⑤ コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業（定住促進課）	
	施策の概要	
① 住民と行政の役割と責務を整理しながら、基山町のまちづくりに関し、白紙から議論し、共に行動し、実践することで、人材を発掘・育成し、人材力を活かした地域課題の解決や地域活性化にオール基山で取り組みます。 ② 基山町まちづくり基本条例で規定された町民主体のまちづくりの推進を目的に、町民によるまちづくり計画策定の支援やまちづくり基金事業の活用を推進することで、地域コミュニティの再生を目指します。 ③ 公園植栽や街路樹、その他地域内の公共用地内の植栽剪定や除草、清掃作業を町と町が支援する地域環境整備協力団体とが役割分担し、実施します。 ④ 2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「2050年ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、温室効果ガス排出量ゼロを推進する取組を推進します。 ⑤ 将来的にたとえ人口が減少しても、町民の便利な日常生活を継続するために、拠点となる箇所に必要な機能や人口の集積を図るとともに、集落や拠点を、AI運行システムを活用したデマンド交通等でつなぎ、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを推進します。また、自動運転技術の活用等、将来に向けた公共交通体系の研究を行います。		

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
①基山町の最上位計画である総合計画について、令和8年度からの第6次計画策定のため、10月から11月に4種(町内・町外・中高生・職員)のアンケート調査を実施、2月に町民ワークショップを4回開催(182名参加)し、今後10年間の基山町のまちづくりの重要施策や課題について多くの意見をいただいた。これらをもとに、次期総合計画案の策定を行っている。2月には、総合計画審議会委員(町民13人・学識経験者5人)の委嘱を行い、会議において総合計画策定に関する意見を求めている。 「第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しを行い、デジタルの力を活用し地方創生を加速化・深化するための「基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を12月に策定した。 また、マスメディアを活用したシティプロモーションとして、PR動画の作成、デジタルスタンプラリー、テレビ・ラジオ放送により町内外に基山町の魅力を発信した。 ②令和5年度は7団体へ補助金を交付し、町民主体のまちづくりの推進を目的とした様々な活動に対して支援を行った。 ③法定外公共物や公共用地内の植栽剪定や除草、清掃作業等における新たなボランティア制度の確立について、継続して、内容の検討を行った。 また、継続して町内の7つの協力団体に委託し、公共用地内の植栽剪定や除草及び樹木養生等を実施した。 ④町民の方へ電気自動車を利用してもらう事により、電気自動車の普及促進を促すことに努めた。令和5年度は、35人の登録があり、43件の利用となった。 ⑤町民の要望を踏まえて運行ルートの見直しやタイヤの改正を行い、新たなバス停として「けやき台北」、「けやき台中央」、「けやき台南」を設置するとともに2号車の曜日分け運行を廃止し月曜日から土曜日まで同じダイヤで運行した。また、基山町の都市構造や多様な移動特性・ニーズ(目的施設・店舗、余裕時間、歩行難易度、荷物の有無等)を踏まえ、利便性・効率性の高い町内移動サービスとして、AI運行システムを活用したデマンド交通の実証実験を実施した。

3. 評価 (Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① アンケートの実施やワークショップの開催により町民参加の機会を設け、基山町のまちづくりに関する意見を多くいただき、第6次基山町総合計画策定(計画期間:令和8~17年度)を進めている。 <u>基山町まち・ひと・しごと創生推進会議で「基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略」について審議後、策定した。</u>また、同会議で令和4年度の総合戦略実績について報告し、総合戦略のKPI達成に有効であるプロジェクトであったと評価いただいた。 シティプロモーションでは、他課と調整し、幅広く基山町の魅力を発信できるよう、スタンプラリースポットやテレビ・ラジオの取材場所を設定した。 ② 継続団体の事業に加え、新たに2つの団体の活動にスタートアップ支援を行い、1つの団体に対し特別継続事業による支援を行った。 ③ 新たなボランティア制度の確立については、課題も多く、実施までには至らなかった。 ④ 協力団体毎に、近隣の公共用地での作業を委託することで、地域環境保全に対する意識高揚を図ることができた。 ⑤ <u>電気自動車に興味があるものの、高額なため購入をためらっている町民の方が、カーシェアを利用することで、電気自動車の快適さを体感し、自動車買い替えの際の検討材料となった。</u> ⑥ バスの運行ルートやバス停の新設、ダイヤの改正による利便性の向上とともに、企画乗車券や運転免許証自主返納者の運賃無料化等の取り組みとこれらを出前講座で啓発することにより利用促進を図ることができた。<u>実証実験後に利用者の意見と運行実績を取り纏め、今後の課題を整理した。</u>
プロジェクトの課題・問題点	① 基山町の最上位計画である総合計画策定において、より多くの意見をいただく方法を設ける必要がある。 ② まちづくり基金事業補助金のさらなる周知を図り、支援団体の事業の底上げやまちづくり事業自販機の利用促進による基金の積立額を増加させることが必要。 ③ 新たなボランティア制度の確立に向けて、色々と検討したが、実施に至らなかった。協力団体における構成員の高齢化や人員の減少が進んでおり、今後の活動継続が困難となってきた。 ④ 若年者の利用が少ないため、カーシェア事業利用方法の周知を図る必要があるが、ホームページや広報だけでは行き届くか課題がある。 ⑤ コミュニティバスに関する町民のニーズと利用状況を踏まえて、さらに利便性の向上を図るとともに、利用促進のための各種施策を検討し、出前講座等を活用して啓発を図る必要がある。今回の実証実験で見つかった課題を踏まえて、複数モードの組合せによる利便性・効率性の高い運行モデルの構築について考える必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性 (Action)

今後の取組内容	① 令和6年度は、第6次基山町総合計画案の説明会、意見交換会、パブリックコメントを実施し、基山町のまちづくりに関して住民の方から広く意見を募る。 ② 今後も支援団体の活動を自立させ、新しく事業を開始する団体を支援し、自立を促していく。 ③ 町が植栽管理を委託している造園組合と地域協力団体と、それぞれと意見交換する中で、役割分担を図っていきたい。 ④ 電気自動車のメリットやカーシェアを利用した方の声などを含め、チラシによる周知に取り組む。 ⑤ 立地適正化計画及び都市計画マスタープランを活用し、コンパクト・プラス・ネットワーク型のまちづくりを進めていく。また、コミュニティバスの利用状況を踏まえた運行内容の改正等により、更に利便性の向上を図るとともに、企画乗車券などの各種利用促進策を検討し、出前講座のほか各種広報媒体を活用して利用啓発を行う。また、将来に向けてコミュニティバスを補完する持続可能な新たなモビリティサービスを検討する。
---------	---

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	11	デジタルを活用した魅力的なまちづくりプロジェクト
担当課(担当係)	企画政策課(広報・情報管理係)、住民課(住民係)、定住促進課(都市計画係、地域公共交通係)、建設課(整備・管理係)、財政課(財産管理係)、福祉課(プラチナ社会政策係)、健康増進課(健康増進係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① マイナンバーカード普及・活用推進事業（企画政策課、住民課） ② デジタルを活用した行政サービス事業（定住促進課、建設課、財政課、企画政策課） ③ デジタルを活用した見守り事業（福祉課、健康増進課） ④ デジタル活用支援事業（企画政策課）	
	施策の概要	
	① マイナンバーカードの普及を促進するため、マイナンバーカードの交付体制の強化を行うとともに、マイナンバーカードを利用した行政手続きの効率化や利便性向上に取り組みます。 ② 地理情報システム(GIS)や電子入札システム、AIデマンドシステム等のデジタル技術を有効に活用し、行政サービスの向上を図ります。加えて、優良事例の横展開により、デジタル実装を進めていきます。 ③ 高齢者のフレイル対策・疾病予防等に繋げるため、健康統合管理アプリの活用による、いつまでも健康で活躍できる支援体制を構築します。また、マイナンバーカードを利用し、健康統合管理アプリと健康診断や保健指導等の情報を連携することで、本人及び関係機関が情報を共有し、見守りの充実を図ります。 ④ 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けた講習会の開催や相談体制の充実を図ります。また、デジタル社会の実現に向け、「デジタル推進委員」によるデジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートする取組を推進します。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① マイナンバーカード普及のため、申請方法などについて出前講座を行い、庁舎に来庁された方に対しマイナンバーカードの申請補助を行った。また広報・町ホームページ等でマイナンバーカード普及のための周知を行った。図書館や中学校への出張申請受付の実施や、マイナンバーカードを受取っていない方に定期的に受取り勧奨の通知を出した。 ② 電子入札システムを導入し、デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図った。令和6年3月に道路台帳図の更新業務を行い、地理情報システム(GIS)にも当該業務で更新した道路台帳図の情報を反映させた。 ③ 久留米大学との包括連携協定の下、久留米大学が提供する健康統合管理アプリWBFくるめを活用し、高齢者の健康情報を日々記録し、健診情報等を経年的に取り込むことで、健康意識の向上や早期の介護予防等に繋げる。マイナンバーカードを活用した情報連携については、国の運用状況等により実施できる体制までは至っていないが、アプリを活用した見守り体制の構築を推進した。 ④ 総務省のデジタル活用支援推進事業により、町内でスマートフォン教室を25回を行った。また、ふ・れ・あ・いフェスタにてデジタル推進委員によるスマホ相談を行った。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① マイナンバーカードの普及促進を行い、交付数を増やすことができた。申請方法が分からない方などに対し、申請補助を行うことでマイナンバーカードの取得しやすい環境ができた。令和5年度3月末時点で89%の方がマイナンバーカードの申請を行っている。 ② 電子入札システム導入後、請負委託業者等にアンケート調査した結果、概ね良好という結果を得ている。住民公開型GIS(きやまっぷ)をとおりて道路台帳図や都市計画図を町ホームページ上に公表したことで、これまでは役場に来庁し確認する必要があった情報が自宅等のパソコンで確認でき、町民サービスの向上及び窓口閲覧等における問合せ時間や来庁機会などの負担の軽減につながった。 ③ 高齢者が毎日の健康情報を記録し、健診情報等を経年的に取り込むことで、健康意識の向上や早期の介護予防等に繋げることができた。また、アプリを活用した保健指導等を推進することで、早期の疾病予防に繋がった。 ④ 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けたスマホ教室等の取り組みを行い、支援体制を整えるとともに、デジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートできた。
プロジェクトの課題・問題点	① マイナンバーカードの活用を推進するために、オンライン申請などの整備も必要である。マイナンバーカードの取得向上についてはマイナンバーカードの利便性の説明が不可欠と思われるが、情報発信の方法の検討が課題と思われる。また、マイナンバーカードの申請を行った後、受取りに来ない方がいるため、交付率は令和5年度3月末で79.9%となっている。受取り勧奨の方法が課題となっている。 ② 現在の電子入札では、工事請負とコンサルタント業務など、一部に限られている。住民公開型GIS(きやまっぷ)を把握していない住民や事業者がいる。 ③ 高齢者にとっては、スマートフォンやタブレット等を使用した健康管理が未だ馴染んでいないため、継続的な使用に至るまでのハードルが高く、説明会や講習会等を実施する必要がある。 ④ デジタル活用の不安解消に向けた講習会等の支援体制を今後も維持する必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① マイナンバーカードを利用したオンライン申請などを整備し、効果的な活用を促す。マイナンバーカードの申請補助を行っていることを広報などで周知し、申請しやすい環境を整える。また、マイナンバーカードの受取り勧奨について通知などを徹底する必要がある。 ② 今後、電子入札での物品購入など、全ての分野に広げると共に、電子契約システムの導入を図りたい。住民及び事業者への住民公開型GIS(きやまっぷ)の制度や使い方の周知を徹底する。 ③ まずはアプリを推進し、利用することの利点を周知していく必要がある。今後も久留米大学を中心とした関係機関と連携しながら事業を推進していく。 ④ 「デジタル推進委員」などにより、今後とも町民に対しデジタル活用支援を行う。
---------	--

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	12	自然と歴史・文化・スポーツ分野での人材活用プロジェクト
担当課(担当係)	教育学習課(ふるさと歴史のまち推進係)、まちづくり課(文化・スポーツ係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	⑤基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 文化財・文化遺産再発見事業（教育学習課） ② 「自然×歴史×文化」を活かしたまちづくり事業（教育学習課） ③ 文化芸術活動人材活用事業（まちづくり課） ④ スロージョギング®活用事業（まちづくり課）	
	施策の概要 ① 出前講座や展示、マップなどを活用した基山町の文化財・文化遺産の情報発信と情報の収集・整理に努めます。 ② 『基山町歴史的風致維持向上計画』に基づくソフト事業を検討し実施すると共に、文化遺産ボランティアガイドなどの人材育成や基山町民俗芸能保存会を通じた町内外への周知、次世代への伝統行事等の継承を支援します。 ③ 文化協会加盟のサークルから講師となってもらい、町主催の教室を開催し、人材活用と後継者育成を図ります。 ④ 日本スロージョギング協会の人材や関係団体と協力し、健康・観光・スポーツを一本化した取り組みとして「スロージョギング®大会」や「スロージョギング®教室」を実施することで、健康増進を図ります。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① 出前講座や展示、マップなどを活用した基山町の文化財・文化遺産の情報発信と情報の収集・整理に努めた。また、 <u>天智天皇欽仰之碑等顕彰建造物90周年として一般の方まで対象とした「基建城絵はがきコンクール」を実施した。</u> ② 『基山町歴史的風致維持向上計画』に基づき、特別史跡基肆城跡のソフト事業を行った。また、基山町文化遺産ボランティアガイドなどの人材育成や基山町民俗芸能保存会を通じ、次世代への伝統行事等の継承を支援した。 ③ 文化協会加盟の団体へ講師を依頼し、パソコン教室、タブレット教室、囲碁教室、生け花教室を開催した。 ④ 日本スロージョギング協会と連携し、スロージョギング教室を実施した。また、12月にはスロージョギング大会を開催した。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 出前講座については、民間団体の方の協力を得て基山中学校で「特別史跡基肆城跡」の歴史を中心に郷土の歴史等について講話した。また、 <u>天智天皇欽仰之碑等顕彰建造物90周年の記念展や基肆城絵はがきコンクールを行い、1,300通を超える応募があり、多くの児童生徒や一般の方に基肆城跡についての関心を持っていた。</u> ② 顕彰建造物90周年、史跡指定70周年を記念したバスハイクを行い、山頂で行った記念行事も好評であった。また、基山町文化遺産ガイドボランティア養成講座を行い、基肆城マップを作成した。4年ぶりに開催された御神幸祭、園部くんちについて、基山町民俗芸能保存会を通じ、次世代への伝統行事等の継承や道具修理を支援した。 ③ 予定どおりすべての教室を開催することができ、人材活用と後継者育成を図った。 ④ スロージョギング®教室、スロージョギング®大会を開催し、健康増進を図った。
プロジェクトの課題・問題点	① 出前講座については、児童生徒に基肆城や基山の歴史により関心をもってもらえるよう、さらなる工夫が必要と思われる。 ② 絵はがきコンクールでは、応募作品のすべてを展示するため、特に、展示方法に工夫が必要であった。各祭りについては円滑な催行を支援するため、サポーターをまとめた人数募集する必要がある。 ③ 新規受講者の確保が課題となっている。 ④ 新規参加者の確保が課題となっている。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① 出前講座や展示、マップなどを活用した基山町の文化財・文化遺産の情報発信と情報の収集・整理に努める。 ② 『基山町歴史的風致維持向上計画』に基づくソフト事業を実施すると共に、文化遺産ボランティアガイドなどの人材育成に努める。また、基山町民俗芸能保存会を通じた民俗芸能に係る町内外への周知、次世代への伝統行事等の継承を支援する。特に、伝統芸能を次世代へと継承できる仕組みを地域とともに検討する。 ③ 令和6年度は引き続きパソコン教室、タブレット教室、囲碁教室、生け花教室を実施する。 ④ 引続き、スロージョギング®教室、スロージョギング®大会を実施する。
---------	--

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	13	まちの未来を担う人材育成プロジェクト
担当課(担当係)	教育学習課(教育総務係)、まちづくり課(図書館係)、健康増進課(健康増進係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	⑤基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 子どもの学力アップ推進事業（教育学習課） ② 図書館アカデミック読書推進事業（まちづくり課） ③ 食育推進事業（教育学習課、健康増進課） ④ つながる教育推進事業（教育学習課）	
	施策の概要 ① 未来の基山を担う人材へと成長することを目的に、小中学生への英語検定受験料の補助、英語ネイティブ授業や補充学習、地域の人材を活用した学習支援を行います。学習環境整備やICT教育等を推進し、教育のDX(デジタルトランスフォーメーション)化を進め、個別最適な学びを実現します。 ② 読書の喜びと学ぶ楽しさを伝える地域の文化拠点として、読書環境の整備と読書活動の推進に努めます。図書館の資料や情報を活用したレファレンス業務や各種講演会の開催により、多世代の交流と学びを支援します。 ③ 食育を推進するため、小中学生や保護者を対象とした栄養学習会等や「学校給食週間」の実施、「早寝・早起き・朝ごはん」の推奨、その他、関係団体と協力し、地場産物を使用した学校給食や食育指導等に取り組みます。 ④ 子ども達の学校から社会へのスムーズな移行を目的に、仕事や職業に対する意識を高め、具体性のある進路設計ができるよう、職場体験等を実施します。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① 英語教育の推進として、小中学生の英語検定受験料の補助(実績:86名)を継続して実施した。また、各小中学校にALTを配置し、英語ネイティブ授業を実施した。また、小学校では中学校英語教諭経験を持つ教諭を小学校英語専科として配置し、小学校の英語力向上に努めた。 ② 夏休み図書館事業として、「夏休み宿題おたすけ本の展示」やSDGsワークショップ「ペットボトル風鈴でUVチェック」を開催することで、子どもたちの読書活動の推進や環境意識の増進に努めた。 <u>アカデミックサロン事業として「認知症を知ろう!!」講演会の開催や認知症関連図書の展示を行い、認知症に対する認識向上に努めた。</u> <u>「竹あかりナイト」「クリーニングデイ佐賀」「大人のための映写会」等の事業を開催し、多世代の交流を進めた。</u> ブックスタート事業やセカンドブックプレゼント事業を実施し、セカンドブックプレゼント事業ではセレモニーを行い、絵本の読み聞かせや本・通いバッグを手渡した。 ③ 学校給食センター見学試食会を実施し、実際に給食ができるまでを見学し試食することで食に関心を持つようにした。 ④ 職場体験などの体験的な学習を効果的に活用し、地域社会等と連携しながら、学校の教育活動全体を通じてキャリア教育の推進を図ることができた。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 小中学生の英語検定補助金利用者は86名。ALTによる英語ネイティブ授業は、子どもにとって楽しく魅力的なものであり、英語や国際交流に対する興味を高めるものである。 ② 図書館が行政や町内団体と連携することで、図書館への新たな来館者増が進み、図書の貸出冊数の増に繋がっている。 ブックスタート等の事業を継続的に実施することにより、子どもたちの読書習慣の醸成に繋がった。また、就職支援やビジネスメールマガジンなどの情報発信をすることで、多くの方に周知・利用していただいた。 ③ 子どもの頃から食について学ぶ機会を提供することにより、将来健康で豊かな生活を送るための支援ができた。 ④ 職場体験については、 <u>コロナ後で受け入れ事業者を前年より拡大し実施することができた。</u> 地域社会との連携ができ、事前、事後指導を通して、自身の進路設計につながる学習ができた。
プロジェクトの課題・問題点	① 英語検定補助金の利用者をより増やす取り組みが必要である。 ② 情報発信や展示がマンネリ化しないよう最新の情報を収集し、利用者が求める情報発信となるよう新たな連携や「見せ方」など工夫をしていく必要がある。 ④ 生徒が希望する職種等が開設できるように、今後さらに改善し、意欲的に自身の進路設計に取り組める環境を整えたい。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① 英語検定補助金の利用を促進するため、町広報紙やホームページ以外にも広報を行い、認知度を上げる。また、英語検定の受験を推進するだけでなく、中学生の放課後補充学習と連携し合格率の向上を目指す。 ② 今後も行政や町内団体との連携に努めるとともに、町民のニーズに答えられるよう図書や情報を収集し整備する。これらの様々な情報をホームページ等を通じて外へ発信・提供していくことで、「図書館だからできること！」を推進していく。 ③ 食に興味関心を持てるように、今後も見学試食会を行っていく。 ④ 町内の事業所とさらに連携を深め、職業人への講話、職場体験、地域人材を生かした取り組みをさらに充実させる。
----------------	---

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	14	みんな元気、健康寿命延伸プロジェクト
担当課(担当係)	福祉課(障がい福祉係・高齢福祉係・プラチナ社会政策係)、健康増進課(健康増進係)、財政課(財産管理係)、建設課(整備・管理係)、住民課(くらしの安心・安全係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	⑥誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	①ユニバーサル生活推進事業（福祉課、財政課、建設課、住民課） ②一人暮らしの高齢者支援事業（福祉課） ③高齢者サポーター事業（福祉課） ④高齢者の生きがい元気づくり事業（福祉課） ⑤糖尿病重症化予防事業（健康増進課） ⑥デジタルを活用した見守り事業(再掲)（福祉課、健康増進課）	
	施策の概要	
	① 公共施設等のバリアフリー化の推進、歩道等の点検体制の整備、高齢者等への交通安全教育、サロン活動への参加と啓発、手話通訳者等のコミュニケーション支援、未来技術を活用した生活支援などソフトとハードの両面からの生活環境の充実を図ります。 ② 町内の関係者と連携し、一人暮らしの高齢者の見守り体制を構築します。具体的には、個別訪問により健康状態、困りごとやニーズ等の実態から、それぞれの方に合うきめ細かな支援に取り組みます。また、困りごとやニーズ等から不足する支援策について、自治会やプラチナ協議会等と協力し、地域毎の課題解決を図ります。 ③ 認知症の正しい理解の啓発と、認知症高齢者のサポーターの養成、判断能力が不十分な高齢者や身寄りの少ない高齢者、認知症高齢者等の保護と支援に取り組みます。 ④ 高齢者等を対象に、健康ポイント制度等を拡充し、介護予防教室、出前講座、通いの場などの介護予防・健康増進事業への参加を促し、運動機能の維持・向上を図り、健康寿命の延伸に取り組みます。 ⑤ 特定健診の受診率向上に取り組み、糖尿病やその予備群の方々への保健指導など重症化防止に取り組みます。 ⑥ 高齢者のフレイル対策・疾病予防等に繋げるため、健康統合管理アプリの活用による、いつまでも健康で活躍できる支援体制を構築します。また、マイナンバーカードを利用し、健康統合管理アプリと健康診断や保健指導等の情報を連携することで、本人及び関係機関が情報を共有し、見守りの充実を図ります。(再掲)	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① ・公共施設等のバリアフリー化の推進として、ソファが低すぎるという要望があり、住民課ロビーに通常の椅子2脚を増設した。 ・歩道の段差解消事業として、町道白坂・久保田2号線、けやき台3号線及び北部環状線の歩道根上がり補修を行った。またけやき台3丁目、4丁目の階段に手摺の設置を行った。 ・高齢者等への交通安全教育については、広報等で定期的に交通安全に関する内容を掲載し、交通事故防止の注意喚起を行った。また、高齢者を対象に交通安全講習会を実施し、電動カートの試乗体験などを行った。 ・コミュニケーション支援で、毎月2回役場で手話通訳者の設置を行い、必要に応じて手話通訳者の派遣を行った。 ② 民生委員や基山地区地域包括支援センターなどの町内の関係者や関係団体と連携し、一人暮らしの高齢者の見守り体制を構築した。また、高齢者宅への個別訪問を実施し、高齢者の現状把握や困りごと・不安の解消に向けて関係部署と連携し、対応を行った。 ③ 認知症の正しい理解の啓発と、認知症高齢者のサポーターの養成、判断能力が不十分な高齢者や身寄りの少ない高齢者、認知症高齢者等の保護と支援に取り組んだ。 ④ 高齢者等を対象に、健康ポイント制度等を拡充し、介護予防教室、出前講座、通いの場などの介護予防・健康増進事業への参加を促し、運動機能の維持・向上を図り、健康寿命の延伸につなげる取組を行った。 ⑤ 令和5年度の国保の特定健診受診率は53.4%(速報値)で重症化予防については対象者594人中530人(89.2%)の方に保健指導を実施、さらに一部の方は対面ではなくアプリを使いリモートで保健指導を実施した。 ⑥ 久留米大学との包括連携協定の下、久留米大学が提供する健康統合管理アプリWBFくるめを活用し、高齢者の健康情報を日々記録し、健診情報等を経年的に取り込むことで、健康意識の向上や早期の介護予防等に繋げる。マイナンバーカードを活用した情報連携については、国の運用状況等により実施できる体制までは至っていないが、アプリを活用した見守り体制の構築を推進した。

3. 評価 (Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① ・公共施設等のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の整備を進めることができた。 ・歩道の段差解消や階段への手摺の設置などの生活環境の整備を行い、ウォーキング等の健康増進活動の充実を図った。 ・基山町民の令和5年中の人身交通事故発生状況は、1万人当たり26.42件で県内で3番目に発生件数が低い結果であった。 ・令和5年度高齢者運転免許証自主返納者数は84人で、昨年度に比べ7人増加した。 ・手話通訳者の設置及び派遣では、聴覚障害者の方が安心して病院や諸手続き等を行うことができた。 ② 高齢者の現状を把握することで、地域で生活する上での課題等が見えてきたため、その解消に向けて関係機関と連携し、対応する機会につながった。また、町内の高齢者支援の関係団体等で構成する地域ケア会議を3回実施し、地域の体制について情報共有及び確認を行った。民生委員・民生児童委員協議会の定例会において、高齢者に関する情報共有を随時実施し、協力体制の構築を図った。 ③ 認知症に対する正しい理解と啓発のため認知症サポーター養成講座を7回、各小学校でのキッズ認知症サポーター養成講座を2回実施した。けやき台地区において、どこシル伝言板(二次元コードを用いた認知症高齢者保護対策)を活用した認知症声かけ訓練を行い、認知症を持つ方への声かけや対応方法について実践形式で学び、地域での啓発を行った。また、認知症を持つ高齢者宅への訪問を随時行い、介護認定や介護サービスの支援に繋がった。 ④ 健康ポイント制度対象事業として、筋力アップ教室等の各種介護予防事業の実施や介護予防教室・出前講座、介護予防サポーター養成講座を実施し、介護予防事業への参加を促した。また、各区において70・75歳を対象に介護予防健診を実施し、自身の身体の状態を把握し、早期にフレイルや介護予防につながる動機づけとなった。 ⑤ 保健指導により、生活習慣の改善に繋がれば、健康寿命の延伸や医療費の適正化を図ることができる。 ⑥ 高齢者が毎日の健康情報を記録し、健診情報等を経年的に取り込むことで、健康意識の向上や早期の介護予防等に繋げることができた。また、アプリを活用した保健指導等を推進することで、早期の疾病予防に繋がった。
プロジェクトの課題・問題点	① ・地元の要望に応じて、段差解消や手すりの設置を行っている状況であり、町全域における段差等の位置の把握は行っていない。 ・交通安全や防犯対策に関する情報について、関係課と連携し、特に1人暮らしの高齢者の方に対する周知を検討する必要がある。 ・手話通訳者の派遣等については、必要な方に啓発を行っていく。 ② 見守りを必要としている高齢者の個人情報の取り扱いについて、関係機関で情報共有をするために、同意を得るのに時間を要する。 ③ 認知症サポーター養成講座や認知症声かけ訓練等を実施した後、受講者や参加者の意欲を低下させないような取組として地域での活動やどのような事ができるのか継続した情報提供が必要である。 ④ 通いの場合は、町内の15自治会で開設され、現在2自治会が未設置である。残りの2自治会の開設に向け、引き続き機運づくりが必要である。近年、介護予防サポーターの担い手が不足・高齢化しているため、情報の周知を図り、新たな担い手の確保に努めていく必要がある。介護予防事業においては、男性の参加率が低いいため、男性が参加しやすくなるための取組を要する。 ⑤ 特定健診受診率の伸びが鈍化している、保健指導の方法に対し見直し・工夫が必要である。 ⑥ 高齢者にとっては、スマートフォンやタブレット等を使用した健康管理が未だ馴染んでいないため、継続的な使用に至るまでのハードルが高く、説明会や講習会等を実施する必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性 (Action)

今後の取組内容	① ・今後も断続的にバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の整備を図っていくとともに、計画的に歩道の段差解消や階段への手摺設置を行っていく。 ・今後も出前講座や交通安全教室、交通安全街頭キャンペーンの実施、広報等で交通安全に関する内容を掲載し、交通事故防止のため鳥栖警察と連携を図り、スピード超過の車両対策等に努める。 ・手話通訳が必要な方に広く知ってもらうために、広報等により啓発を行う。 ② 支援が必要な高齢者を訪問し、情報共有の同意及び事業者との連携会議を継続し、体制構築の強化を図る。 ③ 認知症サポーター受講者台帳の更新を行い、サポーターの活動を支援する情報提供を行っていく。どこシル伝言板を活用した認知症声掛け訓練を実施し、認知症の方への支援体制の輪を拡充する。 ④ 通いの場が未設置の自治会に対し、開設に向けた出前講座を実施する。また、介護予防サポーターをはじめ、地域や事業所等でボランティアの担い手が不足しているので、確保に向けて周知等を行っていく。さらに、介護予防事業への男性参加率の向上に向け、周知を図っていく。介護予防健診後に身体の状態に合わせた社会資源や教室等を案内し、健康寿命の延伸・介護予防を図る。 ⑤ 引き続き保健指導方法の見直し・工夫により、できる限り対象者全員への保健指導実施を目指す。 ⑥ まずはアプリを推進し、利用することの利点を周知していく必要がある。今後も久留米大学を中心とした関係機関と連携しながら事業を推進していく。
---------	---

(令和5年度)

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	15	みんなの居場所と役割づくりプロジェクト
担当課(担当係)	企画政策課(総合計画推進係)、福祉課(社会福祉係、障がい福祉係)、まちづくり課(協働推進係)	
総合戦略の6つの柱	基本目標	
	⑥誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり	
プロジェクトの概要	想定する事業	
	① 多世代交流拠点活用事業 (福祉課) ② 高齢者の役割づくり事業 (企画政策課) ③ 障がい者(児)支援事業 (福祉課) ④ 多文化共生推進事業 (まちづくり課)	
	施策の概要	
	① 誰もが活躍できるまちづくりの拠点として、多世代交流センター憩の家や福祉交流館を活用し、世代間交流を推進します。多世代交流センター憩の家では、子どもと大人のつながりや地域とのコミュニティ連携ができるよう多世代食堂事業に取り組みます。 ② 経験豊かな高齢者のスキルを活かした子育て支援や就労支援などのまちづくり活動への参画を図ることで、地域力の向上とセカンドライフにおける地域貢献と生きがいづくりを進めます。 ③ 町民に対し、障がい者や障がい児の正しい知識と理解を深める啓発活動に取り組むと共に、障がい者や障がい児に対する虐待等の相談に対する巡回相談やイベント時相談など迅速な訪問相談に取り組みます。 ④ 誰もが活躍できる基山町を実現するため、基山町に暮らす外国籍住民にも分かりやすい日本語で行政情報の提供など関係機関と連携した多言語情報提供に努めると共に、生活者として地域でのコミュニケーションを目的とした「にほんごひろば」の開催、外国人コミュニティの形成支援に取り組みます。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和5年度に実施した取組内容
① 多世代交流センター憩の家では、高齢者や子育て世代等に食事の提供を行う多世代食堂を毎月第1土曜日に開催し、毎月約100名程度の参加があり、地域のコミュニティ連携の場として取り組んだ。また、食料品を必要とされる方への提供等も行っている。 ② 第5次基山町総合計画に掲げるプロジェクトとして、平成28年度から活動していたSGKがNPO法人を設立し1年が経過した。健康づくり部会や放課後の児童生徒の見守り等を行う寺子屋部会、全世代の交流の場としてのきやの里部会などの活動を行っている。 ③ 12月に開催したふれあいフェスタにおいて、障害者マークの展示や相談コーナーを設置し啓発や相談対応を行った。また、鳥栖・三養基地区総合相談支援センターキャッチへ業務の委託を行い、虐待等の検討が必要な課題については町と連携し、協議等を行い早期対応を行った。 ④ 英語・ベトナム語・やさしい日本語に翻訳したゴミカレンダーを作成し、外国籍住民にゴミ収集について情報提供を行った。また、庁内コミュニティボードの作成を行った。2023草守基肄(草スキー)世界大会内において交流イベントを開催し、参加選手と外国人参加者の交流を深める多文化共生の推進を図った。

3. 評価(Check)

プロジェクト評価	
プロジェクトの成果・効果	① 多世代食堂の参加者も多く、子どもから大人までの多世代交流の拠点となっている。 ② シニア層の豊かな経験や発想を生かし、健康志向の引き上げや子育てサポート、生きがい創出など地域力の底上げを図っている。 ③ 総合相談支援について、業務委託を行っていることで、本町の業務では対応できない多岐にわたる相談に対応ができた。 ④ ゴミカレンダーの多言語版を配布し、ゴミ収集のマナー等について啓発を行うことができた。また、交流イベントを開催することで、多文化共生について理解を促すことができた。
プロジェクトの課題・問題点	① 多世代で交流できるイベント等を今後も検討していく。 ② コロナ禍からの参加意欲の低下や高齢化に伴い、参加者、会員の減少が見られる。 ③ サービス等の計画案を作成する事業者数及び人員には限りがあり、今後も増加が見込まれる利用者については、事業者での作成ができない場合も考えられるため、セルフプランでの対応の検討が必要である。 ④ 多様化する国籍の外国籍住民に対して、生活に関係することや災害時における必要な情報をできる限り早くわかりやすく届けることが必要であるため、対策を考えることが重要となる。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容	① 今後も多世代の交流が図れるように、子どもから大人までを対象としたイベントを開催する。 ② 今後も地域貢献や生きがいづくりの活動を行えるよう支援していく。 ③ 今後も委託事業者と連携強化を行い、困難事例の早期解決等を行っていく。 ④ 令和5年度に作成した庁内コミュニティボードを関係各課窓口へ設置を行い、窓口での外国人の方のやりとりの際に活用していく。交流の場を提供し、住民と外国籍住民がお互いに多文化共生についての理解を深めるように促していく。また、やさしい日本語を活用し、必要な情報を発信していく。
---------	---